

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12433

研究課題名（和文）特別養護老人ホームにおける看護実践能力尺度の開発と検証

研究課題名（英文）Development of a Nursing Competence Scale of Intensive Care Homes for the Elderly

研究代表者

笹谷 真由美（Sasatani, Mayumi）

神戸女子大学・看護学部・准教授

研究者番号：50435327

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、特別養護老人ホーム（以下、特養）における看護実践能力尺度を開発し、信頼性と妥当性を検討することを目的とした。概念分析、半構造化面接法で得られたデータを基に尺度項目を作成し、表面・内容妥当性を検討した結果、特養における看護実践能力尺度原案を作成した。全国の特養194施設の看護師603名を対象に無記名自記式質問紙調査を行い、基準関連妥当性の検討、内的一貫性と安定性を検討した。その結果、特養における看護実践能力尺度の信頼性および妥当性が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別養護老人ホーム（以下、特養）における看護実践能力尺度は、これまで看取りにおける看護実践能力や、多職種連携に関するものはみられたが、看護実践能力全般を測定する尺度は開発されていなかった。研修にも参加しづらい環境にある特養の看護師にとって、実践能力を測定する尺度の活用は、自己の能力を定期的に把握することにつながる。また、自己評価は課題の明確化も可能とし、それにより自己研鑽への意欲へとつながる。また、尺度全体や下位尺度の点数をみることで自己評価ツールとして用いることができる。下位尺度の点数を確認し、どの看護実践能力を強化する必要があるかを認識することで、研修を必要とする内容把握も可能である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop and evaluate the reliability and validity of a Nursing Competence Scale for use at Intensive Care Homes for the Elderly. Scale items which were selected based on the data obtained through concept analysis and semi-structural interviews underwent a review on their face validity and content validity, and 50 of them were included in the draft of evaluation of capability of nurses at special elderly nursing homes. A total of 603 nurses at 194 special elderly nursing homes nationwide answered an anonymous writing questionnaire and their answers went through item analysis, I-T correlation analysis and exploratory factor analysis. The analyzed results were studied in terms of criterion-related validity, known-groups validity, internal consistency and stability. The validity and reliability of the Nursing Competence Scale for use at Intensive Care Homes for the Elderly until were confirmed.

研究分野：老年看護学

キーワード：特別養護老人ホーム 看護実践能力尺度 看護師

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された人のうち、65歳以上の人は、平成24(2012)年度末で545.7万人となっており、平成13(2001)年度末から258万人増加している(内閣府,2014)。介護サービスの利用実態をみると、要介護1~3の人は居宅サービスの利用が多い一方、重度(要介護5)の人は施設サービス利用が約半数である(内閣府,2014)。特別養護老人ホーム(以下、特養)では医療依存度が高く認知症を有する割合が増加しているが、平成27年度の介護保険制度の改正により要介護3以上の要介護者の入所が原則となり、これまで以上に看護職の果たすべき役割は多様化している(堀田ら,2016)。

一方、特養で勤務する看護職は入居者100名に対して3名以上という基準で、さらに准看護師の占める割合も高いことから十分な看護体制ではない。また病院とは異なり介護職の割合が多いことや、医師が常時対応できる施設が少ないことから、唯一の医療職としての看護師の役割は大きい。現在、平均年齢が49.7歳である特養の看護職においては(日本看護協会,2016)、成人看護学の一部としての老年看護を学んでいる者が多く、高齢者施設の看護に習熟しているとは限らないため、それぞれが不安を抱えつつ手探りでケアをしていることが推察される。そして、特養の看護師の離職希望は58.7%(日本看護協会,2013)と高く、大阪の特養で勤務する看護職の離職率は28.1%と介護職よりもその割合は高い。特養に入居する高齢者は、認知症高齢者が多いため体調の変化を他者に伝えることが出来ず、重度化することも多い。さらに高齢者は症状が非定型性であり、看護職が普段の状態を知ることによってその変化を察知できるようになると考えられるが、そのためには経験をもとにした知識が重要である。施設での看護職の定着率が低いことは、知識の積み重ねが不十分となり、入居者へのケアの質にも影響することが予測される。

特養の看護師に対する研修は日本看護協会や全国老人福祉施設協議会、民間団体等で行われているものの常勤人数等の体制面から参加しづらい現状がある。そのため、自己の看護実践能力に対して不安を感じていても、学習する機会や実践を評価する機会は少ない状況にある。現在、特養の看護師に関する看護実践内容については日本看護協会の「介護施設の看護実践ガイド」等で示されている(日本看護協会,2013)が、介護施設全般で必要とする看護実践内容について網羅しているため、特養での看護実践能力に特化した内容ではない。また、日本看護協会より高齢者施設におけるクリニカルラダーが示され(日本看護協会,2016b)、高齢者施設における看護実践に必要な能力を段階的に表現されているが、この内容も高齢者施設全般を示したものである。看護実践能力尺度では国内では特養での看取り(大村ら,2016)や急性期病院での認知障害高齢者に対する看護実践自己評価尺度(鈴木ら,2016)はみられるものの、特養の看護師に必要とされる全般的な看護実践能力を測定する尺度はみあたらない。さらに国外においても、Bing-Jonsonら(2015)が開発した尺度は地域で生活する高齢者を対象としており、特養における看護実践能力に特化した内容ではない。

特養は他の高齢者施設と比較して看護職の配置人数も少なく、入居者にとっては終の棲家である場合も多い。そのため、特養の特徴を踏まえた固有の看護実践能力が存在すると考えられ、これを明確にした測定できる看護実践能力尺度が必要である。看護実践能力尺度を活用した定期的な評価によって、特養での看護実践における課題を明確にできるとともに自己効力感を高め、自己の看護実践能力の向上に向けた学習に対する内発的動機づけ(鹿毛,2013)につながる。さらに内発的に動機づけられた行為は自律性を高めることから(鹿毛,1994)、看護師は高いモチベーションを維持してケアに取り組むことができると考える。そのため、尺度開発することで特養における看護師の学習やケアに対する意欲を高めるとともに、ケアの質の向上に寄与できると考える。

2. 研究の目的

- 1) 特養における看護実践能力についての概念分析をもとに、熟練看護師への面接調査の結果を質的に分析し、尺度項目を作成することで現状に即した尺度原案を作成する。
- 2) 全国の特養の看護師に対する調査により信頼性と妥当性を検討することで、汎用性のある尺度開発を行う。
- 3) 開発した尺度を用いて、全国の特養の看護師に対する調査を行い、特養における看護実践能力に影響する因子を検討する。

3. 研究の方法

- 1) 特養における看護実践能力の概念分析を行う。

Walker&Avant(2011)による概念分析の方法に則って行った。選択した概念の特性を検討するために、言語辞典や看護学の辞典、関連する書籍、高齢者ケアに関する報告書や研究論文をもとに分析を行った。

- 2) 特養における看護実践の特性を明確化する。

研究デザイン

質的帰納的研究

対象者

関連学会の学術集会、学会誌、専門雑誌等において特養の看護実践に関する研究や、実践報告等を発表している看護師で、特養での経験年数5年以上の者15名程度とする。

データ収集法

面接ガイドラインを用いた半構造化面接を行う。面接は一人一回とし、時間は60分程度とした。面接は研究参加者の都合の良い日時にプライバシーが保護される個室において実施し、研究参加者の同意を得て面接内容の録音を行った。

調査内容は、文献検討により明らかにした構成概念をもとに、特養での看護実践とその動機などについて聞いた。また、所属施設のケア体制(特養の種類別、入居者数など)、研究参加者の属性(性別、年代、資格、経験年数など)についても聞いた。

分析方法

逐語録を分析データとし、とりわけ特養において特別の性質をもつと思われる箇所に着目し、その看護実践の内容と目的や意図等が表現されている箇所を抽出した。次に抽出した文章の意味内容が分かるようにコード化し、それらの類似性と相違性に着目して整理した。分析については、指導教員のスーパーバイズを得ながらすすめた。また、研究参加者に面接調査後まとめた内容を確認してもらうことで、メンバーチェックを行い真実性の確認をした。

3) 尺度項目を作成する。

4) 特養における看護実践能力尺度の表面妥当性・内容妥当性の検討を行う。

対象者

学会誌・専門雑誌等において特養での看護についての実践報告を行っている看護師20名を対象とした。

データ収集方法

学会誌・専門雑誌等において特養における看護についての実践報告を行っている看護師を抽出し、記載されている連絡先に依頼文書を送付した。調査票へ記入後、無記名で返信用封筒にて研究者宛てに返送してもらった。

調査内容は、看護師の属性(年齢、性別、保有資格、看護経験年数、特養での経験年数)、項目の表現が適切か、追加・削除項目があるかについてである。

分析方法

自由記載の内容を反映させて検討し、項目の表現や重複、不足等を修正した。

5) 特養における看護実践能力尺度の内容妥当性指数を用いた検討を行う。

対象者

学会誌・専門雑誌等において特養における看護についての実践報告を行っている看護師(ただし、本研究1の対象者は除く)および尺度開発に精通した老年看護学研究者を便宜的に抽出した14名を対象とした。

データ収集方法

学会誌・専門雑誌等において特養における看護についての実践報告を行っている者を抽出し、記載されている連絡先に依頼文書を送付する。調査票へ記入後、無記名で返信用封筒にて研究者宛てに返送してもらった。

調査内容は、看護師の属性(年齢、性別、保有資格、看護経験年数、特養での経験年数)、研究者の属性(年齢、性別、研究歴、職種)、構成概念の内容と尺度原案の項目の関連については、4段階で評価する内容妥当性指数(Item-Content Validity Index; 以下、I-CVI)を用い、1: 関連がない、2: あまり関連がない、3: やや関連がある、4: かなり関連がある、とした。

分析方法

I-CVIは、3: やや関連がある、または4: かなり関連がある、と評定された項目の比率をみるため、I-CVI得点が0.80以上の項目を適切な内容妥当性があるとし、0.80未満の項目は削除した(Polit et al., 2006)。

倫理的配慮

対象者に対して、研究の目的、調査の概要、研究参加の任意性、匿名性の保持等を明記した依頼文書を添付し、調査票の返送をもって同意を得られたものとした。なお、大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を得た後実施した(申請番号: 29-35)。

6) 特養における看護実践能力尺度の信頼性・妥当性の検討を行う。

対象者

厚生労働省ホームページ介護事業所・生活関連情報検索に掲載されている特養から比例層化抽出法により抽出した2000施設の看護管理者、施設長に調査依頼を行った結果、研究協力の同意が得られた194施設の看護師603名を調査対象者とした。

データ収集方法

郵送法による無記名自記式質問紙調査を行った。厚生労働省ホームページ介護事業所・生活関連情報検索に掲載されている特養から比例層化抽出法により抽出した2000施設の看護管理者、施設長に対して、研究目的、調査の概要等を明記した依頼文書を送付し、研究協力の承諾が得られた194施設の看護師603名に依頼文書を送付した。

調査内容は、対象者の属性(年代、性別、特養での職位、研修への参加の有無)と特養における看護実践能力尺度原案、CNCSS、特養での看取りの看護実践能力尺度、ITA評価尺度であった。

中山ら(2010)の開発した看護実践能力自己評価尺度(Clinical Nursing Competence Self-assessment; 以下、CNCSS)は、は64項目からなり、【看護の基本に関する実践能力】【健康レベルに対応した援助の展開能力】【ケア環境とチーム体制の調整能力】【看護実践のなかで研鑽する能力】の4つの概念で構成されている。各質問項目については、「実施の頻度」

と「達成の程度」の2つの側面からの測定が可能であるが、どちらか一方を測定することも可能であり、今回は「実施の頻度」のみを測定した。尺度の回答方式は、実施の頻度については「まったく行っていない：1」～「いつも行っている：4」の4段階のリッカート尺度である。また、CNCSSは尺度開発の取り組みから5年かけて継続的に信頼性・妥当性が確認されている。

大村ら(2016)の開発した特養での看取りの看護実践能力の尺度は、高齢者が生活の場である施設において、苦痛のない穏やかな臨終を迎えるための看護職の全人的な看護実践能力の獲得度を測定する尺度である。特養での看取りの看護実践能力の尺度の信頼性・妥当性は確認されている。この尺度は21項目からなり、【看取り後の振り返り】【入居者本位に沿った医療管理】【安寧な臨終に向かう協働】【予測準備的マネジメント】【その人らしい最期へのケア】の5つの概念で構成されている。尺度の回答形式は、「できていない：1」～「十分できている：4」までの4段階のリッカート尺度であり、尺度の信頼性・妥当性は確認されている。

学際的チームアプローチ実践評価尺度(Interdisciplinary team approach 評価尺度；以下、ITA 評価尺度)は、組織全体のチームアプローチの実践状況の自己評価を可能とする(杉本ら,2011)。ITA 評価尺度は32項目からなり、【組織構造の柔軟さ】【ケアのプロセスと実践度】【メンバーの凝集性と能力】の3つの概念で構成されている。尺度の回答形式は、「全くそう思わない：0」～「とてもそう思う：3」までの4段階のリッカート尺度であり、尺度の信頼性・妥当性は確認されている。

分析方法

各変数の基本統計量を算出し、有効回答率を確認した後、天井効果・床効果の分析、項目間相関、I-T 相関分析を行った。探索的因子分析は最尤法、プロマックス回転を行い、因子負荷量、共通性を総合的に判断して項目を除外した。本研究では、0.4 以上の因子負荷量を示す項目群が当該因子を測定する下位尺度とした。

基準関連妥当性の検討では、特養における看護実践能力尺度は CNCSS、特養における看取りの看護実践能力尺度、ITA 評価尺度と関連があるという仮説の下に用いて、相関係数を算出して検討した。内的一貫性の確認のため、尺度全体と各因子の Cronbach's 係数を算出し検討した。安定性の検討では、再テスト法を行い得点の比較をする。1 回目の調査の4週間後に、同一の対象にテストを行い、尺度全体および下位尺度間の相関係数を算出した。

解析には SPSS Statistics ver.25 を使用した。分析において有意水準は5%とした。

7) 開発した特養における看護実践能力尺度に影響を及ぼす因子を検討する。

対象者

厚生労働省ホームページ介護事業所・生活関連情報検索に掲載されている特養から比例層化抽出法により抽出した300施設の看護管理者、施設長に調査依頼を行った結果、研究協力の同意が得られた看護師158名を調査対象者とした。

調査方法

郵送法による無記名の自記式質問紙調査を行った。

調査内容は、特養における看護実践能力尺度、看護師の属性(年齢、性別、看護経験年数、特養での経験年数)、研修への参加の有無、職場環境であった。

分析方法

各項目について記述統計を行った。特養における看護実践能力尺度と属性、研修の有無等について比較分析を行った。

倫理的配慮

対象者に対して、研究の目的、調査の概要、研究参加の任意性、匿名性の保持等を明記した依頼文書を添付し、調査票の返送をもって同意を得られたものとした。なお、神戸女子大学人間を対象とする研究倫理委員会の承認を得た後実施した。

4. 研究成果

特養における看護実践能力の概念分析では属性として、【入居者・家族との関係性を築く】【入居者の思いや状態を的確にとらえる】など8つの概念が導き出された。

特養における看護実践の特性の明確化では、【入居者との関係性を構築する】など7の大力テゴリーと51の小カテゴリー、137のカテゴリーが抽出された。これらの結果をもとに尺度原案を作成した。結果、7の下位概念と、51の項目を作成した。

特養における看護実践能力尺度の表面妥当性・内容妥当性の検討した結果、32項目の文言を修正し、【日常生活の延長線上にある看取りを実現する】【介護職をサポートする】では各1項目削除し、【日常生活の延長線上にある看取りを実現する】では1項目追加した結果、51項目から50項目となった。

特養における看護実践能力尺度の内容妥当性指数(I-CVI)を用いた検討を行い、尺度原案の50項目のうち9項目は0.9、1項目が0.8で、それ以外は1.0であった。そのため、項目すべてをそのまま採用した。以上のプロセスから特養における看護実践能力尺度の表面妥当性・内容妥当性を確認できたと考える。

特養における看護実践能力尺度の信頼性・妥当性の検討を行った。全国の特養の看護師を対象に自記式質問紙調査を行い、項目分析、構成概念妥当性の検討、内的整合性の検討、基準関連妥当性の検討、安定性の検討を行った。項目分析の結果、10項目を削除し50項目を探索的因子分析の対象項目として行い、【その人らしい生活を支える力】など4因子35項目で構成される尺度

を作成した。内的整合性は、Cronbach's 係数が尺度全体で 0.959、各因子で 0.883~0.946 であった。基準関連妥当性は、いずれも有意な正の相関を示した($p<0.01$)。既知グループ法では、年代・職位・研修の有無について比較した結果、職位では看護管理職が、研修では研修ありの方が有意に点数は高かった($p<0.01$)。安定性は再テスト法を行い、1 回目と 2 回目の合計得点の間で $r=0.789$ 、各因子では $r=0.544\sim 0.801$ の有意な相関がみられた($p<0.01$)。

特養における看護師の看護実践能力に影響する要因の検討では、看護師の特性として、年代は 50 歳代が 46.8% で一番多く、性別では男性が 3.8%、女性が 96.2% であった。看護師の経験年数は平均 25.2 年 (標準偏差 10.1) であった。高齢者施設での経験年数は平均 10.4 年 (標準偏差 6.48) であった。また、現在の施設での経験年数は平均 7.5 年 (標準偏差 6.26) であった。職位は、施設全体の責任者は 1.9%、看護・介護職の責任者は 11.5%、看護職の責任者は 35.3%、スタッフは 49.4% であった。施設外の研修では参加している人が 71.8%、参加していない人 28.2% がであった。また、施設外研修の 1 年間の参加回数では、最小 1 回、最大 10 回で、平均 2.37 (標準偏差 1.75) であった。一元配置分散分析の結果、特養における看護実践能力と職位では、看護職の責任者はスタッフよりも点数が有意に高かった。看護師の経験年数と看護実践能力は相関はみられなかったが、高齢者施設における経験年数と現在の施設での経験年数では、特養における看護実践能力との間に相関がみられた。研修では、施設外での研修に参加している看護師は特養における看護実践能力が有意に高かった。

引用文献

- Bing-Jonsson, P. C., Hofoss, D., Kirkevold, M., Bjørk, I.T., & Foss, C. (2015). Nursing Older People Competence Evaluation Tool: Development and Psychometric Evaluation. *Journal of Nursing Measurement*, 23(1), 127-153.
- 堀田将土ら. (2016). 特別養護老人ホームに勤務する看護職に対する人材育成の現状と課題. *岐阜県立看護大学紀要*, 16(1), 121-127.
- 鹿毛雅治. (2013). 学習意欲の理論 - 動機づけの教育心理学. 東京: 金子書房.
- 内閣府. (2014). 平成 26 年度版高齢社会白書. http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/gaiyou/27pdf_indexg.html (検索日: 2016.9.4.)
- 中山洋子ら. (2010). 平成 18 年度~21 年度科学研究費補助金(基盤研究(A)研究代表者 中山洋子)看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究—臨床経験 1 年目から 5 年目までの看護系大学卒業看護師の実践能力に関する横断的調査報告書.
- 日本看護協会. (2013). 介護施設の看護実践ガイド. 東京: 医学書院.
- 日本看護協会. (2016). 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設における看護職員実態調査報告書. <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2016/kaigojittai-2015.pdf>. (検索日: 2016.9.4)
- 大村光代, 山下香枝子. (2016). 特別養護老人ホームでの看取りの看護実践能力尺度の開発 - 信頼性および妥当性の検証 -. *日本看護研究学会雑誌*, 39(1), 1-7.
- Politt, D. F., & Hungler, B.P. (2004/2010). 近藤潤子 (監訳), 看護研究 - 原理と方法 (第 2 版) (pp537-541). 東京: 医学書院.
- 杉本知子, 亀井智子. (2011). 高齢者ケア施設における学際的チームアプローチ実践評価尺度の開発 信頼性・妥当性の検討. *日本看護科学会誌* 31(4), 14-23.
- 鈴木みずえら. (2016). 急性期病院の認知障害高齢者に対するパーソン・センタード・ケアをめざした看護実践自己評価尺度の開発, *老年看護学*, 20(2), 36-46.
- Walker L. O. & Avant K. C. (2005/2008). 中木高夫, 川崎修一. 看護における理論構築の方法 (1). 東京: 医学書院.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 笹谷真由美, 長畑多代	4. 巻 24
2. 論文標題 特別養護老人ホームにおける看護実践能力尺度の項目作成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 187-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹谷真由美, 長畑多代	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 特別養護老人ホームにおける看護実践能力尺度原案の内容妥当性・表面妥当性の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本健康医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 笹谷真由美, 長畑多代
2. 発表標題 特別養護老人ホームにおける看護実践能力尺度原案の内容妥当性・表面妥当性の検討
3. 学会等名 日本老年看護学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 笹谷真由美, 長畑多代
2. 発表標題 特別養護老人ホームにおける看護実践能力尺度原案の内容妥当性・表面妥当性の検討
3. 学会等名 日本老年看護学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	長畑 多代 (Nagahata Tayo) (60285327)	大阪府立大学・看護学研究科・教授 (24403)	